

広報活動に必要な法律知識からトラブル予防・対処策までの実務ポイントを詳解！

広報担当者が知っておくべき 法律の基本とトラブル対応実務

日時 平成30年8月29日(水)10:00～17:00
計6時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 特許法律事務所樹樹
弁理士・弁護士

加藤 光宏 氏

対象

- 広報部門のマネージャー・スタッフの方々
- 総務・法務部門のマネージャー・スタッフの方々

本セミナーの 強化ポイント

- ① 広報活動の様々な場面において必要な法律知識や法規制を幅広く学んでいただきます。
- ② トラブルが発生した際の適切な対応ポイントを、ケーススタディも交え解説いたします。

講義項目

1. 広報活動に伴うリスク

- (1) 問題となった広報事例の紹介
- (2) リスクの分析
- (3) リスク、法的知識理解の必要性

2. 広報活動と権利侵害リスク

- (1) 著作権の法知識
- (2) 商標権の法知識
- (3) パブリシティ権の法知識
- (4) プライバシー権、肖像権の法知識
- (5) 名誉毀損、信用毀損・不当表示等の法知識

3. 広報活動と法規制

- (1) 一般的規制
景品表示法、不正競争防止法による規制
- (2) 個別的規制
宅建業法、薬機法等による規制
- (3) 自主規制

4. 広報活動とコンプライアンス

5. 広報活動と営業秘密

広報活動に潜む営業秘密漏えいの落とし穴

6. トラブルへの対処

- (1) いわゆる炎上対応
原因分析
炎上への対応～成功例、失敗例
- (2) クレーマー対策
原因分析
炎上への対応～成功例、失敗例
- (3) メディア対応

7. まとめ

- (1) 広報活動のリスクまとめ
- (2) トラブルへの対処のポイント
- (3) トラブル予防のための契約知識

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

近年、広報活動は、企業の信用やブランドイメージなど経営活動に大きな影響を与えるようになってきています。一方、コンプライアンスへの要請が高まる中、広報活動におけるリスク回避の重要性も高まっています。

本セミナーでは、経営にかかわる広報活動の様々な場面において、必要となる法律知識や法規制を幅広く学んでいただけます。また、一旦トラブルが発生した際の適切な法的対応ポイントを、ケーススタディも交えわかりやすく解説させていただきます。

この機会に、関係各位の積極的なご派遣(参加)をおすすめ申し上げます。

講師紹介

特許法律事務所樹樹
弁理士・弁護士

加藤 光宏 氏

昭和 63 年京都大学工学部航空工学科卒業。川崎重工業(株)航空宇宙事業本部勤務。平成 9 年弁理士登録。平成 16 年名古屋大学法科大学院入学。平成 21 年弁護士登録(愛知県弁護士会)。

平成 23 年特許法律事務所樹樹開設。

現在、弁理士・弁護士として国内外の特許出願を手掛け、知的財産権に関するセミナー講師を数多く経験するなど多方面で活躍。

日 時：平成 30 年 8 月 29 日(水) 10:00 ~ 17:00
計 6 時間(1 日間)

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料： (1名につき)	参 加 料	消 費 税 等	合 計
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一 般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について
同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

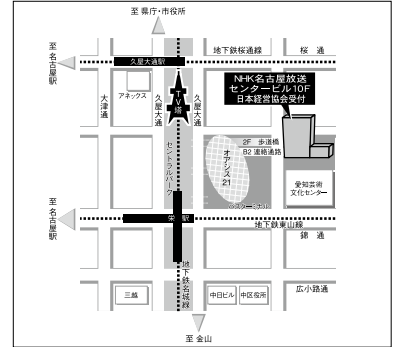
※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催 3 営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催 3 日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただけますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて 開催日の 3 営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/江尻・里見)
〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/> FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の 9:15 ~ 17:15 にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60010991

「広報担当者が知っておくべき法律の基本とトラブル対応実務」参加申込書

H30/8.29

平成 30 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
	FAX () -		
(フリガナ) 所在地	〒		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月
			ご氏名
			※メールアドレス
			〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

